「財務報告書　Financial Report 2018」の発行にあたって

京都大学は、本学を支えてくださる多くのみなさまに透明性の高い情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な社会的責務の一つであると考えています。このたび、平成29事業年度財務諸表等をもとに、財務に関する情報を取りまとめるとともに、支援者のみなさまに本学の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「財務報告書 Financial Report 2018」を発行しました。

平成16年4月の国立大学法人化以来、本学はFinancial Reportを毎年発行し、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度から、財務状況をできる限りわかりやすくお伝えするとともに、業務運営にアプローチするなど、誌面の充実を図ってきたところです。今回で14回目の発行となるFinancial Reportの編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提示する国際統合報告フレームワークを参考にし、本学の持続的な価値創造の仕組みを「京都大学が目指すもの」「価値創造を支える取り組み」「価値創造に向けた取り組み」において統合的に説明できるよう、工夫しました。

国立大学法人の会計は、企業会計原則に一定の修正を加えた国立大学法人会計基準に準拠しています。しかしながら、損益計算が「経営成績」ではなく「運営状況」を明らかにするために行われているなど、営利企業とは異なる特徴も持っています。また、国立大学法人と類似の枠組みのもとで業務を行う独立行政法人に適用される会計基準とも運営費交付金の収益認識基準が異なるなど、主たる業務内容が教育・研究であること等の大学の特性に配慮した会計基準となっています。このため、本学の財務状況をご理解いただくには、長期的な価値創造プロセスを表す中期目標・中期計画の位置付けや、これを具体化した年度計画で取り組んだ主な業務の実績をお伝えすることも重要であると考えています。

そこで、「財務報告書 Financial Report 2018」では、教育、研究、医療、社会連携といった大学の本源的活動と、これを支える活動とが一体となって運営がなされているとの考えのもと、ガバナンスの強化に向けた取り組みや、支援者のみなさまとのコミュニケーション強化に向けた取り組みなど、大学運営に関する取り組みをご紹介しています。

この報告書が、本学の現状と取り組みをご理解いただく一助になるとともに、より一層のご支援に繋がる契機となれば幸いです。

財務報告書　Financial Report 2018

報告書は、以下のウェブサイトでもご覧いただけます。

WEB http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/financial_report/index.html

関連情報

報告書に掲載している関連の情報は、以下のウェブサイトで公表しています。

▶ 財務情報

WEB **平成29事業年度（第14期）財務諸表等**
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting.html

財務諸表等は、国立大学法人法に基づき監事監査を受けるとともに、本学の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けています。

▶ 中期目標・中期計画等

WEB **国立大学法人京都大学第3期中期計画**
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/operation/medium_target/medium_target

WEB **国立大学法人京都大学の業務の実績に関する報告書**
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/evaluation